

一般競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

北海道警察本部長 様

(申請者)
所在地
商号又は名称
ふりがな
代表者職・氏名
生年月日
本件責任者 氏名
担当者 氏名
連絡先 (電話番号)
連絡先 (電話番号)

令和7年度において、北海道（北海道警察本部）が発注する入札に参加したく、関係書類を添えて一般競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 参加申請契約名

北海道警察交通監視用カメラ設備保守業務

交通監視用カメラ設備保守業務

旭川交通監視用カメラ設備保守業務

※ 入札参加を希望する業務名にチェックを入れてください。

2 申出事項

一般競争入札参加資格申請に当たり次のいずれにも該当することを申し出ます。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）
 - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (8) 建設業法（昭和24年法律第154号）における建設工種の種類毎に定める許可を有すること。
- (9) 過去5年間（令和2年度以降）において、1に定める契約と種類を同じくする契約又は交通監視用カメラに関する工種の契約を締結し、かつ、誠実に履行したものであること。
- (10) 北海道内に本店、支店又は営業所を有していること。
- (11) 次のいずれかに該当する者を業務処理責任者として配置できること。
 - ア 電気工事士又は同等以上の資格を保有する者
 - イ 本業務に定める同種業務の経験年数（交通監視用カメラに関する工種の施工経験を含む）が10年以上の者

3 添付書類

- (1) 事業所の概要調査表（別紙1）
- (2) 履歴事項全部証明書（法人） 法務局が発行するもの。
- (3) 身分証明書（個人） 市町村が発行するもの。
- (4) 営業証明書（個人） 市町村が発行するもの。

※ 営業証明書が発行されない場合は、営業を証明する書類（契約書、請書、請求書（控）、納品書（控）等）を提示すること。
- (5) 納税証明書
 - ア 道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書
道税事務所、総合振興局（振興局）税務課が発行するもの。
「証明書の使用目的」欄は・・・「資格審査請求（道税等滞納がない証明）」
「証明事項」欄・・・・・・・・・・「道税（個人道民税及び地方消費税を除く）について滞納

がないこと」

イ 本店が所在する都府県の事業税（道に納税義務がある場合を除く。）

※ 本店が道外であっても、道内に支店等があり北海道に納税義務がある場合は、アの「道税に滞納がないことの証明書」を提出してください。この場合「本店が所在する都府県の事業税」は、提出不要です。

ウ 消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書
税務署の発行するもの。

納税証明書は、「納税証明書その3」又は「その3の3（法人用）」、「その3の2（個人用）」となります。

(6) 健康保険、厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類

ア 納入告知書

イ 資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書

ウ 適用通知書

※ 上記アからウなど加入状況が確認できる書類

(7) 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類

ア 保険関係成立届

イ 領収済通知書

ウ 概算・確定保険料申告書（控）

※ 上記アからウなど加入状況が確認できる書類

(8) 建設業法における電気工事業又は電気通信工事業の許可証の写しを添付すること。

(9) 配置予定技術者調書（別紙2）

(10) 社会保険等適用除外申出書（該当がある場合は提出すること。）

(11) **暴力団員等に該当しないものであること等の誓約書（別紙3）**

※ 申請手続を申請者本人が行うときで、申請書において申請者が誓約書の内容を誓約した場合は、誓約書の提出を要しない。

(12) 資格要件の特例関係（該当がある場合は提出すること。）

ア 中小企業組合等の概要（別紙4）

イ 官公需適格組合証明書の写し

(13) 定款又は寄附行為（会社以外の法人の場合）

(14) 貸借対照表（会社以外の法人の場合）

※ (2)から(5)については申請書提出日から遡及し、3ヶ月以内に発行されたものの原本又は写しを提出すること。写しを提出する場合は、道警の求めに応じて提出できるよう原本は保管すること。

(6)及び(7)の書類については、写しを提出すること。

(13)及び(14)については、申請者が原本証明したものを提出すること。

私は、北海道警察本部が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道警察本部が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

※ 上記口₁にチェック☑を入れてください。（3の(11)関係）

注 この申請書には、返信用封筒（定型）として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分（封筒に簡易書留と朱書きすること）を加えた料金（460円）の切手又はこれに類するものを貼った封筒を併せて提出すること。

事業所の概要調査表

住所

申請者

氏名

事業所の概要				
項目	内容			
1 設立年月日	年 月 日			
2 資本金	千円			
3 従業員数 (道内数)	(うち道内数 人)			
4 過去5年間の実績のうち今回調達する業務と種類を同じくする契約実績(契約書等の写しを添付すること。)	契 約 名	契約の相手方	契 約 期 間	契 約 金 額
5 北海道内に本店、支店又は営業所を有すること	所在地 名 称			

配 置 予 定 技 術 者 調 書

住所
申請者
氏名

(氏名)	(生年月日) 年 月 日 (歳)												
(住所 (市町村名))													
(勤務している営業所等の名称)	(雇用年月日) 年 月 日												
(資格名)	(資格取得年月日) 年 月 日												
<p>※この欄は、資格を保有している場合は記載を要しない。 (今回発注業務と種類をほぼ同じくする業務に従事している期間)</p> <p>自 年 月 日 (年 ヶ月)</p> <p>至 年 月 日</p> <p>(今回発注業務と種類をほぼ同じくする業務の経験)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">契 約 名</th> <th style="width: 33%;">契 約 の 相 手 方</th> <th style="width: 33%;">契 約 期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		契 約 名	契 約 の 相 手 方	契 約 期 間									
契 約 名	契 約 の 相 手 方	契 約 期 間											

注 資格の保有を証明できるものの写しを添付すること。

暴力団員等に該当しない者であること等の誓約書

北海道警察本部長 様

私は、北海道警察本部が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道警察本部が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

所在地 〒
商号又は名称
代表者

社会保険等適用除外申出書

北海道警察本部長 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

また、上記の申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】

健康保険 厚生年金保険

- 1 従業員5人未満の個人事業所であるため
- 2 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため
- 3 その他

注1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○印で囲んで下さい。

- 2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例)〇〇年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

- 1 役員だけの法人であるため
- 2 その他

注1 該当する番号を○印で囲んで下さい。

- 2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例)ハローワーク〇〇に確認し、△△により適用除外となる。

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

中小企業組合等の概要

所在地
名称
代表者

構成員の名称 及び代表者名	所在地	電話番号	主な業種	開業 年月日	資本金 千円	従業員数	許可の名称 (略称)	許可 年月日	許可番号	備考

※ 各構成員ごとに所要の資料を添付すること。